

令和 6 年度

決 算 の 概 要

令和 7 年 9 月 1 日

四日市市 財政経営部財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算	3
2	一般会計決算規模の推移	4
3	歳入（款別）決算額の推移	5
4	市税	8
5	地方交付税の推移	10
6	歳出（款別）決算額の推移	12
7	義務的経費の推移	14
8	職員数の推移	16
9	投資的経費の推移	18
10	他会計繰出金等の推移	19
11	特別会計の決算	20
12	桜財産区決算	24
13	水道事業会計決算	26
14	病院事業会計決算	28
15	下水道事業会計決算	30
16	農業集落排水事業会計決算	32
17	市債残高の推移	34
18	基金現在高の推移	35
19	経常収支比率の推移	36
20	健全化判断比率・資金不足比率の推移	38
21	財政運営の指標	40
22	他団体との比較	43
	四日市市総合計画 推進計画事業 令和6年度決算額一覧	46
	事業所税充当事業について	75
	都市計画税充当事業について	76
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	77
	ふるさと応援寄附金の用途について	78
	補助金について	79
	物価高騰対策に係る決算額一覧	80

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は 1,393 億円、特別会計全体の歳出決算額は 893 億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が 6.4 億円、下水道事業が 10.0 億円、農業集落排水事業が 0.6 億円の黒字となる一方、病院事業が 23.7 億円の赤字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出		歳入歳出 差引額 A－B	実質収支額 注 2)
		収入額 A	支出額 B	不用額 注 1)		
一 般 会 計	149,658,369	144,699,503	139,251,530	2,937,198	5,447,973	3,160,026
特 別 会 計	競輪事業	31,745,686	32,755,400	31,020,272	725,414	1,735,128
	国民健康保険	26,568,999	26,029,629	25,566,049	1,002,950	463,580
	食肉センター食肉市場	798,600	795,411	788,707	9,893	6,704
	土地区画整理事業	23,900	23,084	21,237	2,663	1,847
	介護保険	23,946,853	24,046,117	23,510,625	436,228	535,492
	後期高齢者医療	8,369,448	8,374,964	8,340,039	29,409	34,925
	小 計	91,453,486	92,024,605	89,246,929	2,206,557	2,777,676
桜 財 産 区	50,000	50,750	1,958	48,042	48,792	48,792
合 計	241,161,855	236,774,858	228,500,417	5,191,797	8,274,441	5,986,494

注 1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》

一般会計 7,469,641 千円

注 2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》

一般会計 2,287,947 千円

【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業	農業集落排水事業
収益	7,217,503	24,062,869	15,206,701	485,476
費用	6,580,424	26,434,491	14,207,023	428,746
当年度純利益（△は損失）	637,079	△ 2,371,622	999,678	56,730
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）		△ 4,089,844		
その他未処分利益剰余金	731,138		1,125,212	
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	1,368,217	△ 6,461,466	2,124,890	56,730

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

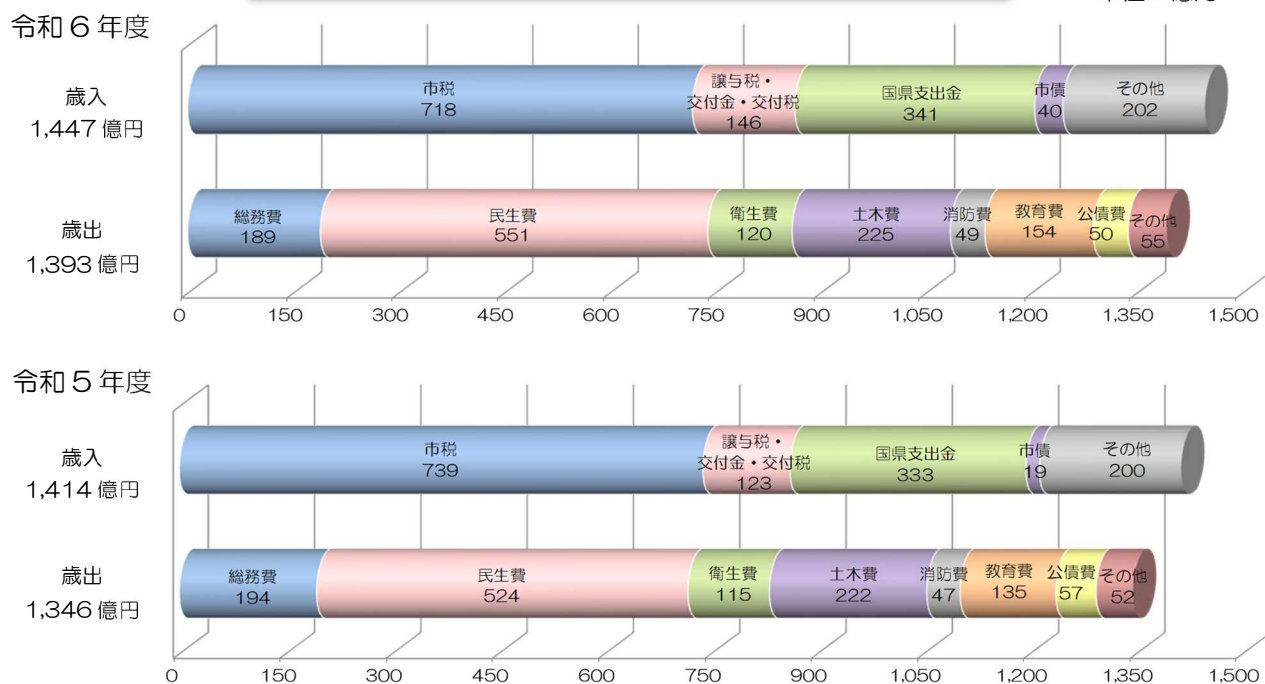
2. 一般会計決算規模の推移

一般会計の決算規模は、歳入決算額 1,447 億円、歳出決算額 1,393 億円と歳入歳出ともに増加しました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額 54 億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である 22 億円を差し引いた 32 億円となりました。

令和 5 年度、6 年度一般会計決算状況 款別内訳

単位：億円

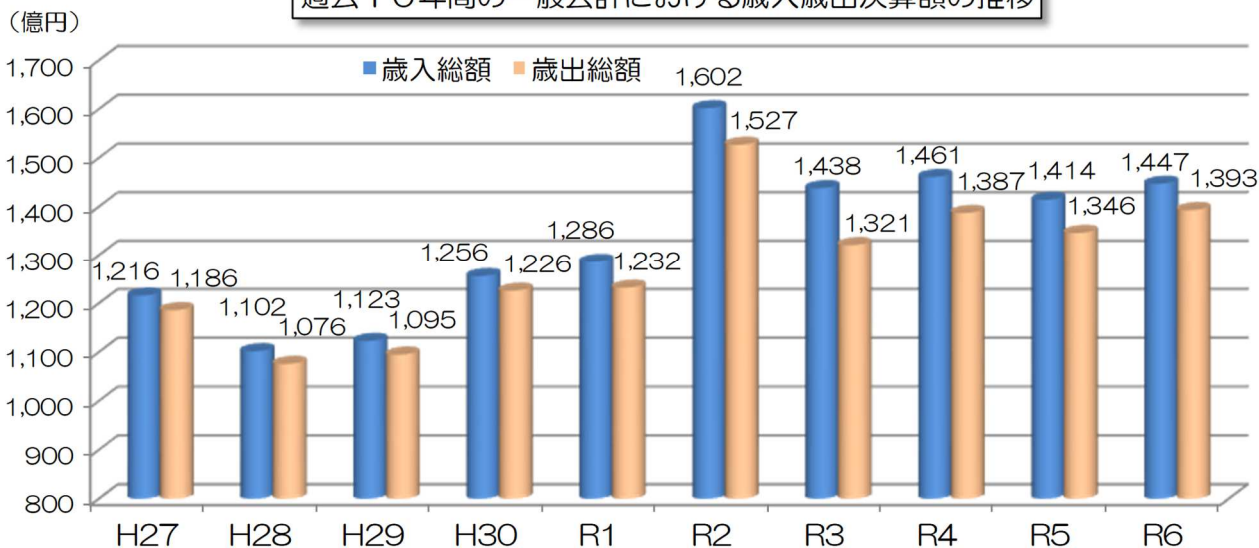


【決算規模】

歳入においては、個人市民税の定額減税の実施などにより市税が 21 億円減少しましたが、減収分を補填する地方特例交付金、市債が増加したことなどから、前年度の決算額を 33 億円上回りました。

歳出においては、定額減税調整給付金等の事業などによる民生費の増加に加え、小中学校保健室等の空調設備更新などにより教育費も増加したことなどから、前年度の決算額を 47 億円上回りました。

過去 10 年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移

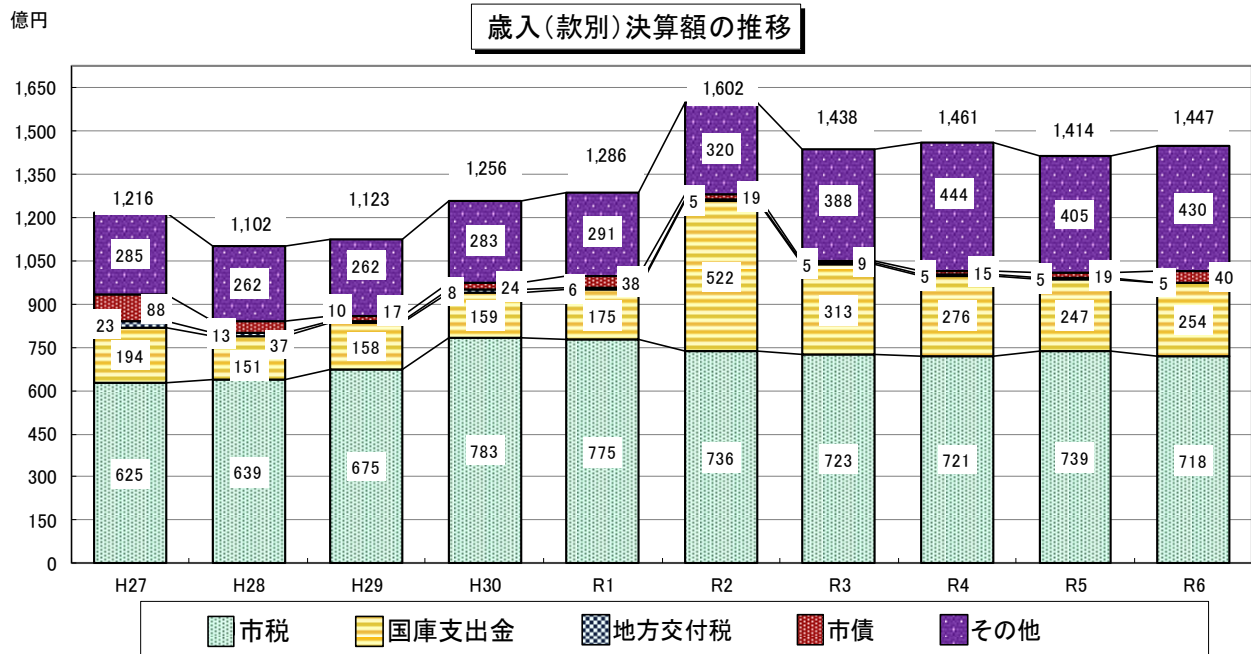


3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,447億円で、前年度に比べて33億円、2.3%の増となりました。

増収の主な要因は、市債が21億円、108.2%増の40億円となったことや、地方特例交付金が15億円、395.0%増の18億円となったことによるものです。

また、市税については前年度に比べて21億円減の718億円となったことから、市税が歳入総額に占める構成比は49.6%となり、前年度と比べて2.6ポイント減少しました。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

市税は、大規模法人による大型の設備投資などの影響で平成25年度以降増収が続き、平成30年度には過去最高額を更新しました。しかし、令和2年度には、過去の大規模投資に係る償却資産の減価償却が進んだことによる固定資産税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収により減少に転じました。令和3年度以降、償却資産の減価償却の進行により固定資産税が減収傾向の中、令和5年度は、企業の設備投資が進んだことから増収に転じたものの、令和6年度は、定額減税を実施したことによる個人市民税の減収や償却資産の減価償却の進行による固定資産税の減収などにより、前年度を21億円下回る718億円となりました。

【国庫支出金】

令和6年度の国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応に係る交付金及び補助金が減少した一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や制度改正に伴う支給対象者拡充による児童手当給付費負担金の増などにより、前年度を7億円上回る254億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					22.3	39.0
価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金				13.7		
臨時特別給付金給付事業費補助金			73.8	9.7		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		22.5	2.7	19.1	14.4	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		0.6	26.2	17.0	5.7	0.3
特別定額給付金事業費補助金		311.0				
児童手当給付費負担金	34.3	33.7	33.1	31.9	30.6	37.3

【地方交付税】

令和 6 年度の普通交付税については、平成 28 年度から引き続き不交付団体となりました。令和元年度までは、合併算定替の経過措置により旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、平成 17 年 2 月の合併から 15 年が経過した令和 2 年度に経過措置が終了しました。一方、特別交付税については、4.7 億円の交付があり、前年度と比べて 0.2 億円の減となりました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通交付税	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8					
一本算定	3.3									
合併算定替（特例措置）	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8					
特別交付税	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4	4.9	4.7

【市債】

令和 6 年度の市債については、中央通り再編事業のほか、小中学校保健室等空調設備や温水プールの整備に係る市債を発行したことにより、前年度に比べて 21 億円増の 40 億円となりました。一方、市債残高については、償還額以上に市債発行を行わない方針のもと、交付税措置のない市債の発行抑制に努めてきたことなどから、近年減少を続けています。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中央通り再編事業									13.1	11.9
小中学校保健室等空調設備										6.8
温水プール										4.4
学校給食センター								3.7		
南消防署							1.7			
四日市市文化会館				1.8	6.4					
あけぼの学園		1.2		7.2						
国体施設整備		1.0	2.7	8.0	11.1	5.0				
四日市市クリーンセンター	54.8									

【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、令和 5 年度決算の実質収支額の減少により一般繰越金が 6 億円減となったものの、個人市民税の減収分に対する定額減税減収補填特例交付金により、地方特例交付金が 15 億円増となったほか、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 が 5 億円皆増となったことなどにより、前年度を 25 億円上回る 430 億円となりました。

増減の大きなその他の収入の推移

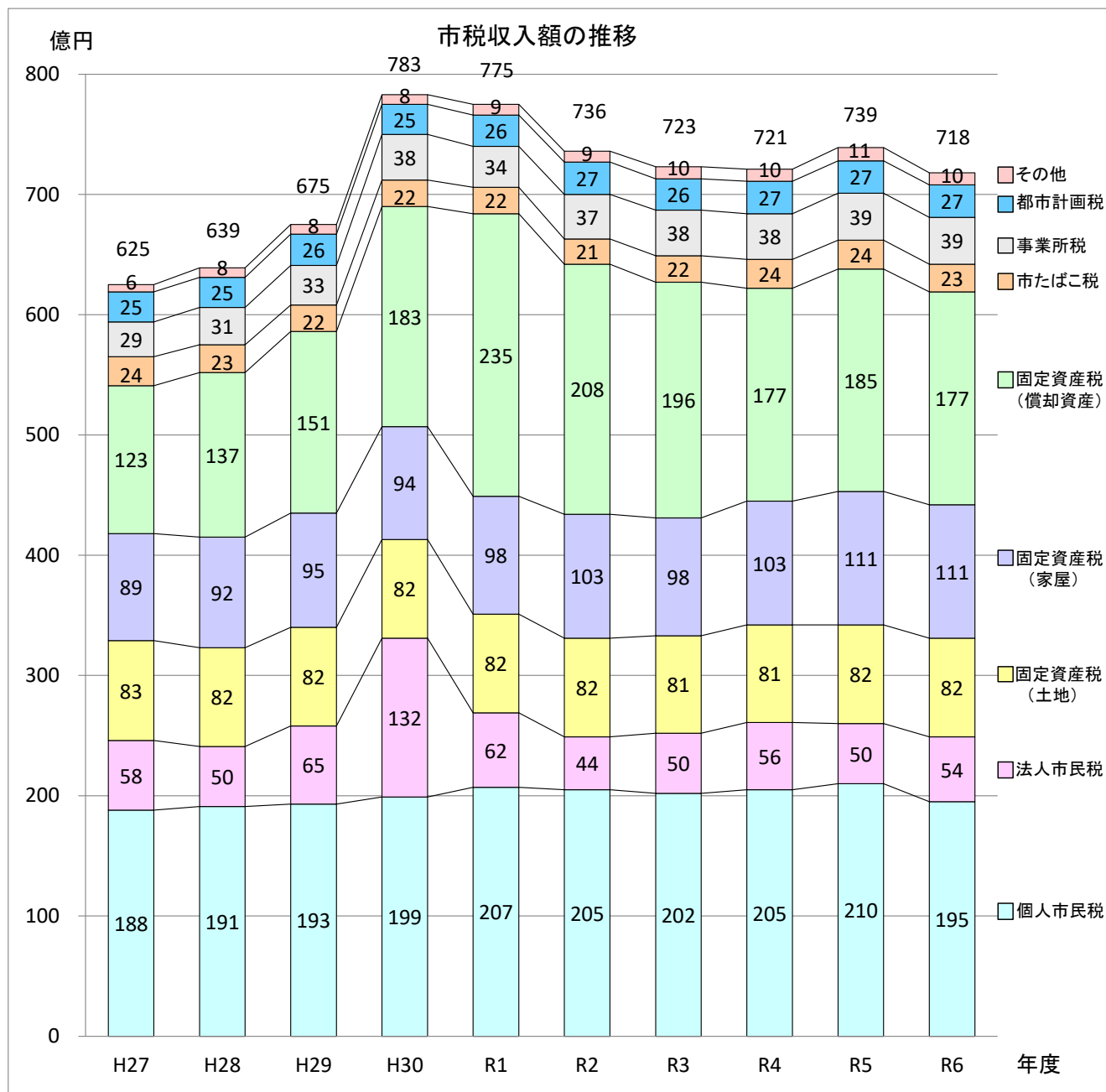
(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
法人事業税交付金						9.0	13.2	11.7	9.9	10.8
地方消費税交付金	59.0	53.4	56.0	59.8	58.3	70.6	76.8	79.9	79.7	81.9
基金繰入金	財政調整基金	1.3	7.8	0.1	0.4	7.5		32.5	39.0	13.4
	都市基盤・公共施設等整備基金	0.3	0.6	1.2	17.2	0.2	3.9			4.9
	うち街路単独事業									3.5
	うち温水プール									1.3
	うち国体施設整備	0.2			14.2		3.0			
一般繰越金	21.1	25.3	15.6	23.8	24.2	27.0	45.1	84.7	46.7	40.7

4. 市税の推移

市税収入額は、平成 30 年度をピークに減収が続いていましたが、令和 5 年度は 5 年ぶりの増収に転じました。しかし令和 6 年度は個人市民税における定額減税の影響などから再び減収に転じました。主な税目では、法人市民税が増収となりましたが、個人市民税が 15 億円の減収となったほか、償却資産に係る固定資産税が 8 億円の減収となったことから、市税全体が前年度比で 2.8%減の 718 億円となりました。

収納率については、前年度と同率の 98.5%となりました。



【個人市民税】

個人市民税の税収は、令和元年度に初めて 200 億円を超えて以降、令和 5 年度まで 200 億円台で推移していましたが、令和 6 年度においては、国の総合経済対策に伴う定額減税（納税者及び配偶者を含めた扶養親族 1 人につき 1 万円（市民税 6,000 円、県民税 4,000 円））の実施に伴う影響から 15 億円の減収となり、6 年ぶりに 200 億円を下回りました。

【法人市民税】

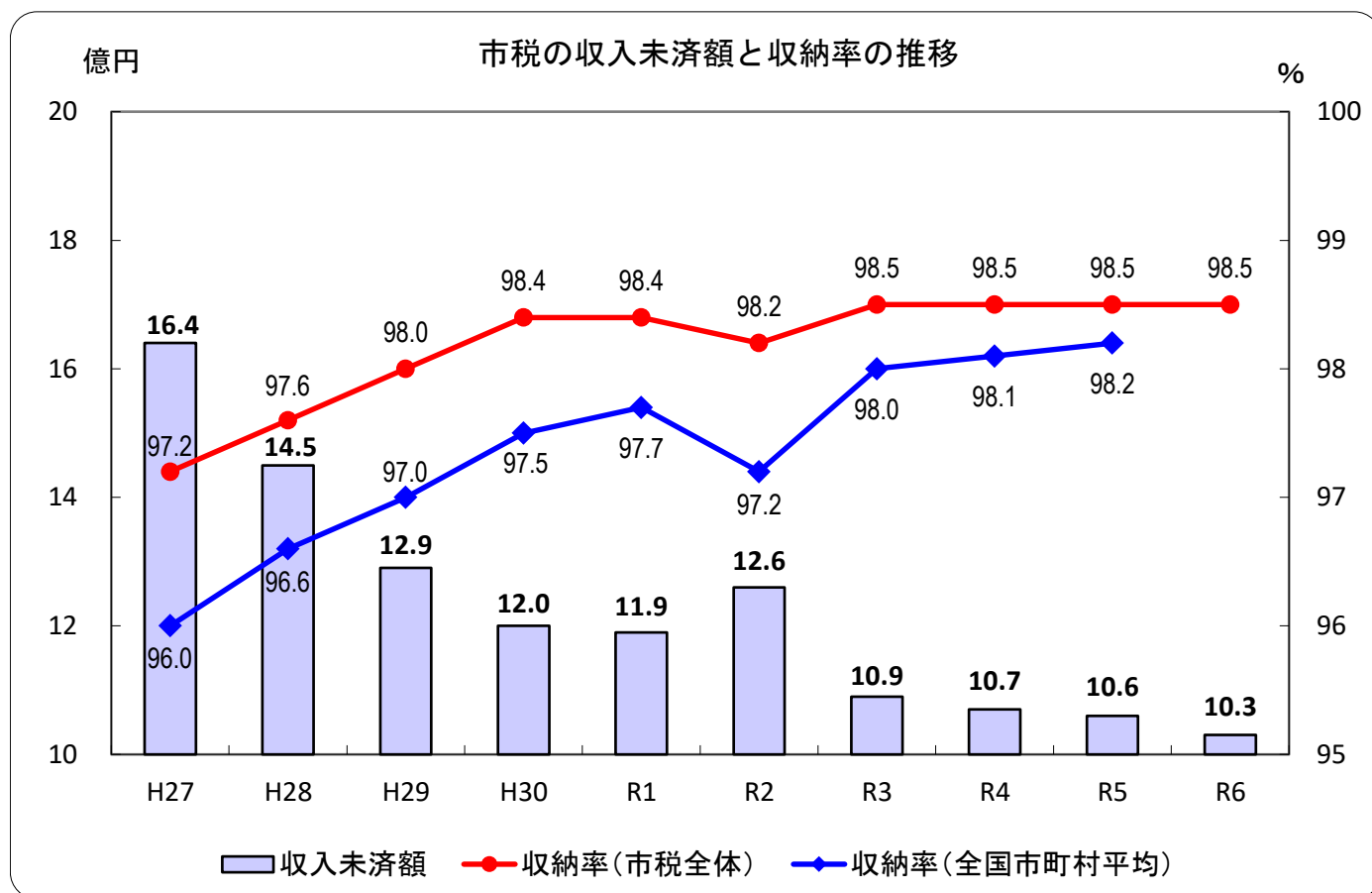
法人市民税の税収は、景気変動に連動する形で増減を繰り返す傾向にあります。平成 30 年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じた後、令和元年度から令和 2 年度にかけては世界的な景気減速などの影響による減収となり、令和 3 年度以降は、コロナ禍からの経営状況の回復などによる増収となった後、再び増減を繰り返しています。

【固定資産税】

固定資産税の税収は、平成 26 年度から大規模法人による大型の設備投資などにより増加し、令和元年度には固定資産税全体で過去最高の 415 億円の税収となりましたが、令和 2 年度以降は固定資産税の過半を占めてきた償却資産の減価償却が進んだことから減収が続きました。令和 5 年度には企業の設備投資が進み一時的に増収となりましたが、令和 6 年度は償却資産の減価償却が進み、再び減収に転じました。

【事業所税】

事業所税の税収は、平成 22 年 8 月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金 1 億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成 30 年度に大規模法人における会社分割等の特殊要因から大幅な増収が生じ、令和元年度の収入予定額の一部が平成 30 年度の税収となったことから令和元年度は一時的に減収となりましたが、令和 2 年度以降は平成 30 年度の水準の税収がおおむね維持されています。

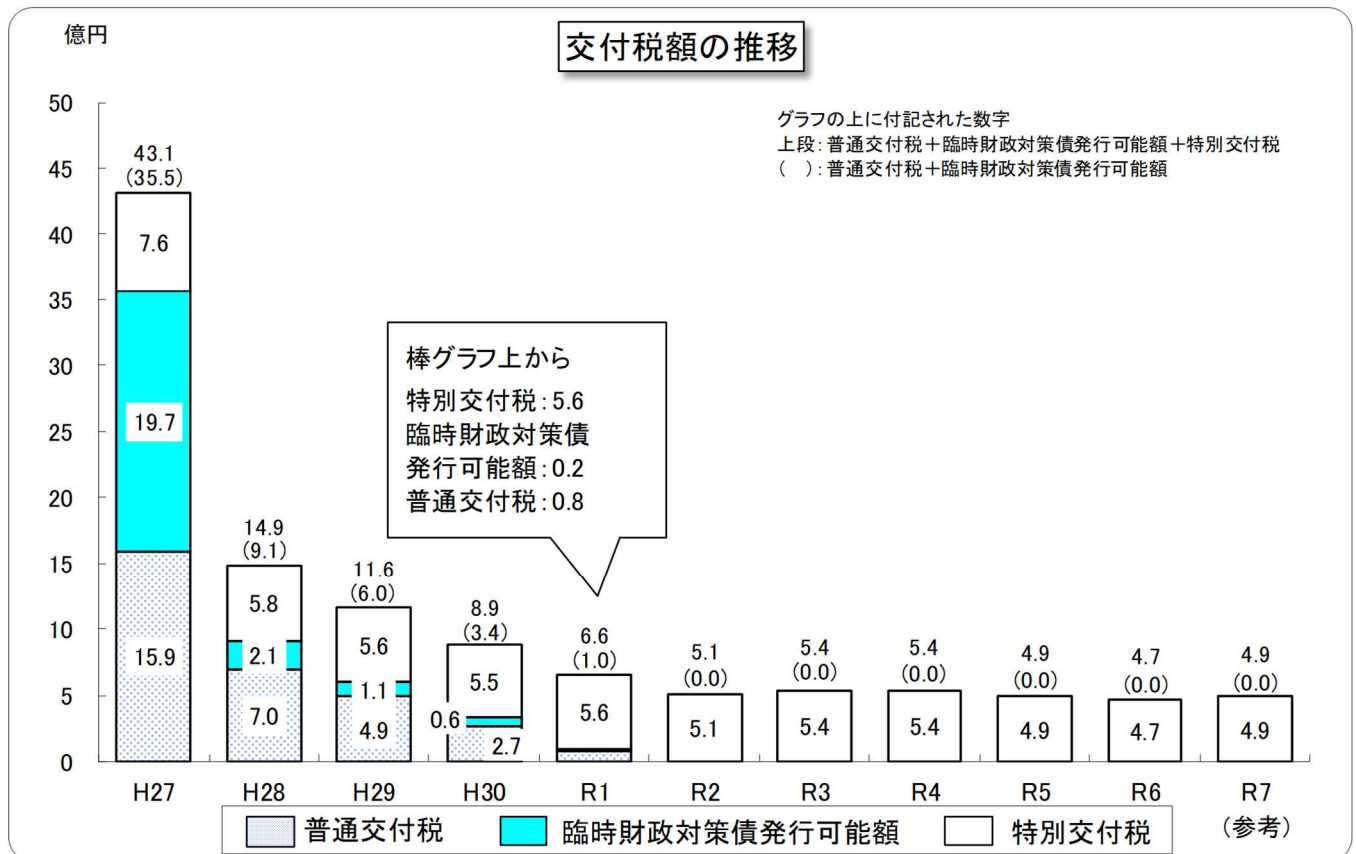


収納率については、口座振替の勧奨等による納期内納付率の向上や、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組んだことにより、4年連続で 98.5% の水準を維持するとともに、収納未済額も前年度より 0.3 億円減少し、10.3 億円となりました。

5. 地方交付税の推移

令和6年度の普通交付税は、景気が緩やかに回復する中、堅調な市税収入に支えられ、平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。令和元年度までは、合併特例措置により、旧楠町分として普通交付税が交付されていましたが、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

令和6年度の特別交付税は、前年度と比べて0.2億円、4.3%減の4.7億円となりました。



※令和7年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていましたが、平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町分の普通交付税が交付されていましたが、合併算定替は、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付され、平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減され、令和2年度以降は特別交付税のみの交付となっています。

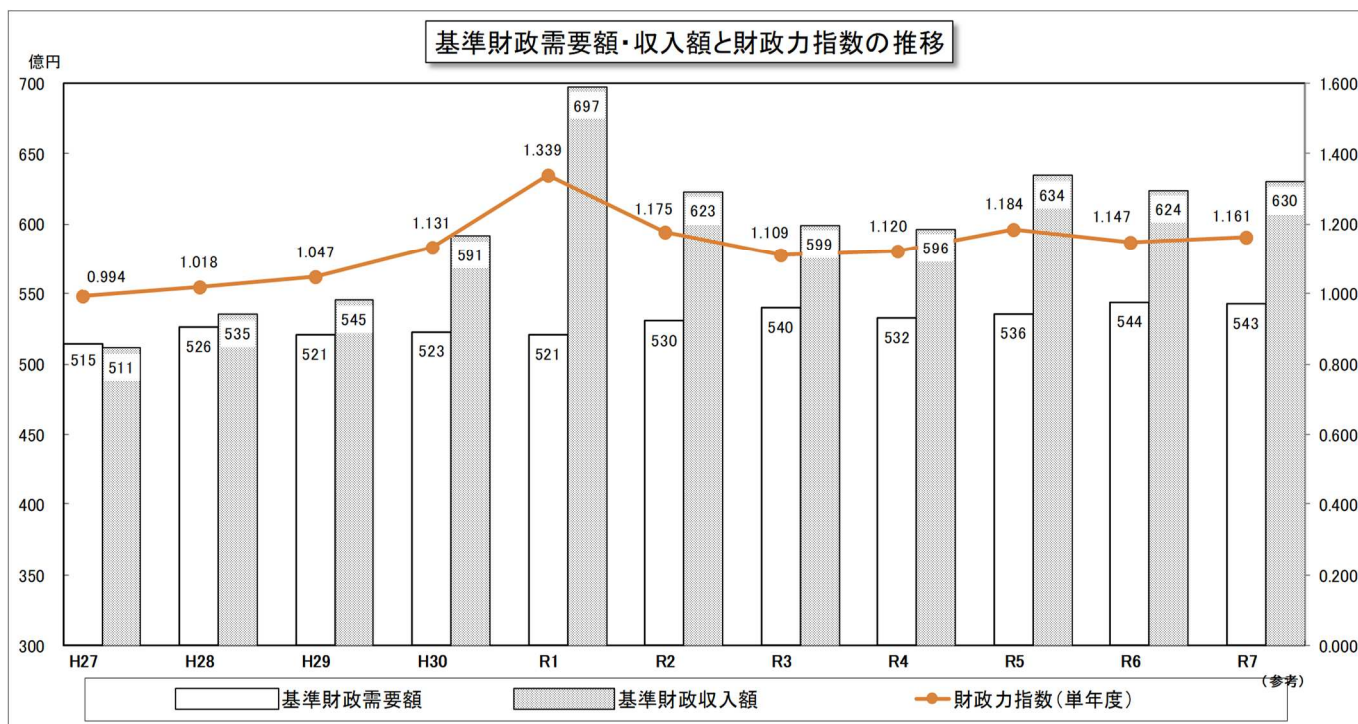
また、平成13年度から、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通交付税の基準財政需要額に算入され、普通交付税を通じて財源補償されますが、本市は不交付団体であることから、令和2年度以降は臨時財政対策債振替額なしとなっています。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度に比べて、0.2億円、4.3%減の4.7億円の交付となりました。

○普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通交付税	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0	0	0	0	0
一本算定	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—	—	—	—	—
臨時財政対策債振替額	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2	0	0	0	0	0
実発行額	10.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1	5.4	5.4	4.9	4.7



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額（※１）は、高齢者人口の増加に伴い社会保障関係経費が増加傾向にある一方、市債の償還が順次終了していることや、交付税措置のない市債の発行抑制により公債費が減少していることなどから、近年 530 億円から 540 億円前後で推移しています。

基準財政収入額（※２）は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。令和 6 年度は、堅調な市税収入などにより、平成 28 年度から 9 年連続して基準財政需要額を上回ることとなりました。

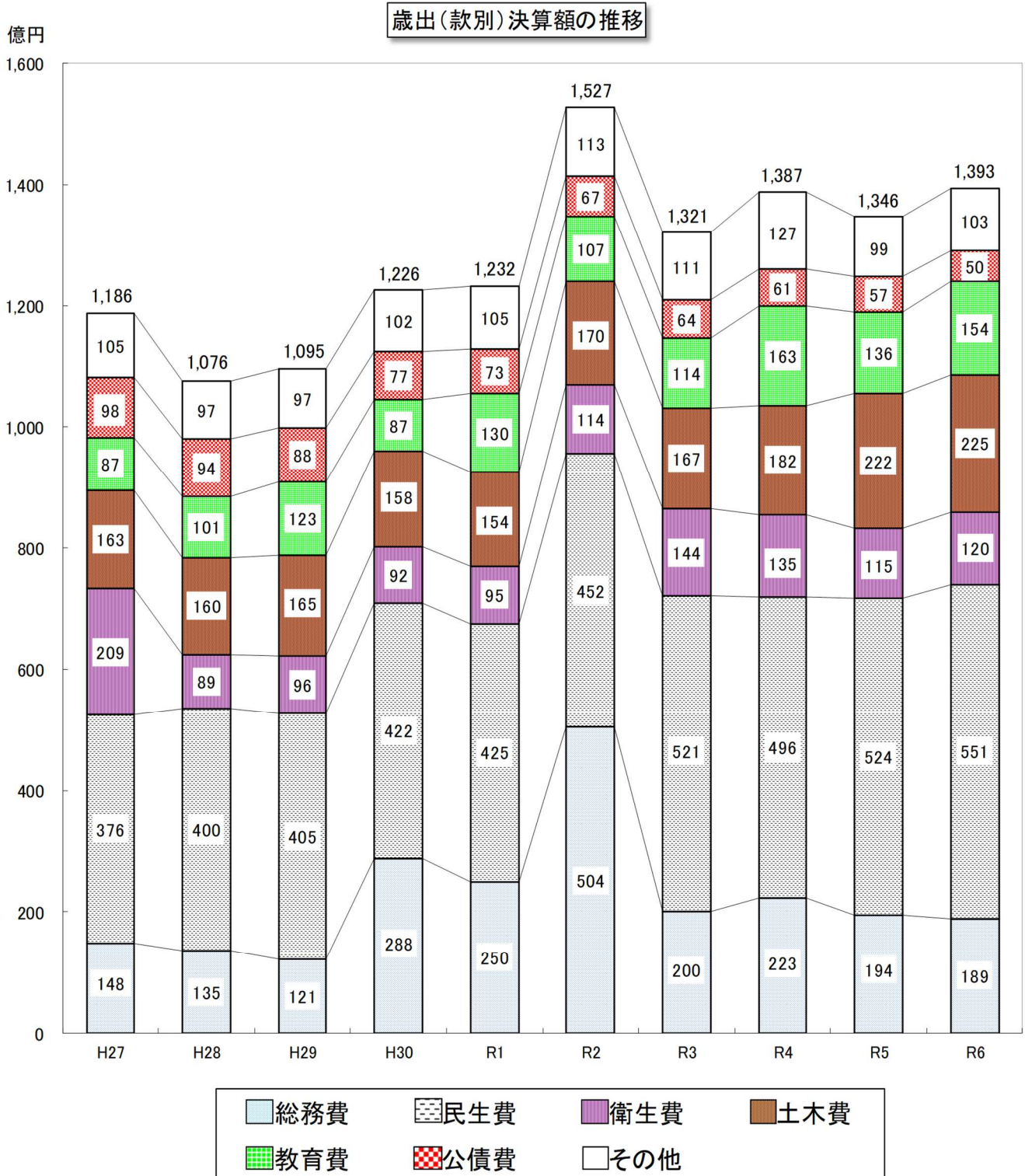
（※１）基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。

（※２）基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については 75% 相当額、地方譲与税等については 100% 相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,393億円で、前年度に比べて47億円、3.5%の増となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

主な款別の増減は、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯等に対する給付金の給付事業などにより民生費が27億円、小・中学校における保健室等の空調設備更新などにより教育費が18億円の増となった一方、過去に発行した市債の償還が進んだことなどにより公債費は7億円の減、財政調整基金や都市基盤・公共施設等整備基金積立金の減などにより総務費は5億円の減となっています。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【歳出の主な増減】

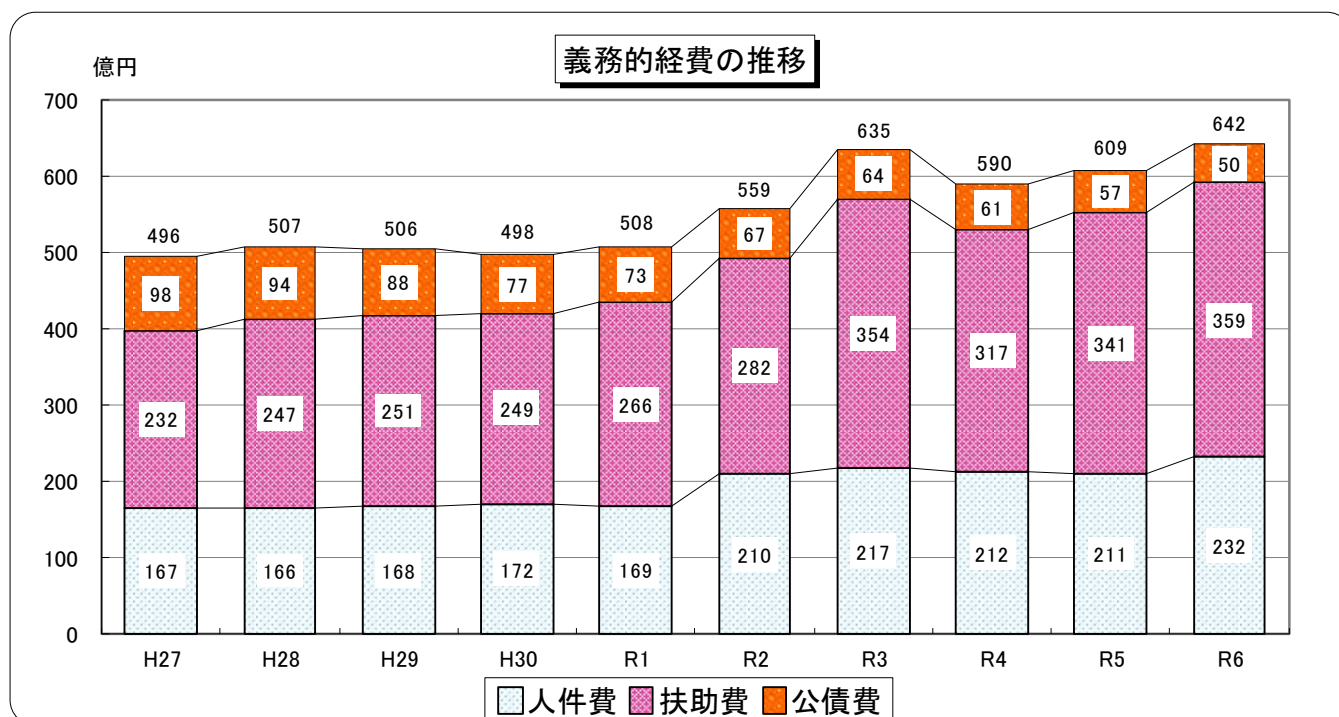
(単位:千円)

事業名	R6年度 決算額	R5年度 決算額	増減
(総務費)	18,896,044	19,364,133	△ 468,089
一般職退職手当	941,905	271,474	670,431
その他運動施設整備事業費	787,382	149,460	637,922
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	180,898	2,118,758	△ 1,937,860
(民生費)	55,109,162	52,378,114	2,731,048
物価高騰対策 定額減税調整給付金及び令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金給付事業費	2,748,780	0	2,748,780
物価高騰対策 低所得者支援臨時特別給付金給付事業費	643,400	0	643,400
児童手当	4,984,520	4,392,820	591,700
保育所事務費事業費(児童一般分)	4,050,901	3,676,686	374,215
物価高騰対策 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	0	2,839,280	△ 2,839,280
(衛生費)	11,968,323	11,506,600	461,723
清掃工場管理運営費	1,821,766	1,542,007	279,759
北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	241,362	64,470	176,892
保健所関連施設整備事業費(食品衛生検査所)	177,090	16,039	161,051
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	15,885	429,788	△ 413,903
(農林水産業費)	1,811,030	1,744,595	66,435
漁港施設保全整備事業費	79,485	4,301	75,184
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	541,349	468,270	73,079
肉牛肥育預託事業費	0	50,000	△ 50,000
(商工費)	2,935,376	2,798,627	136,749
民間研究所立地奨励金等交付事業費	104,168	6,285	97,883
中小企業振興資金保証料補給金	47,339	4,244	43,095
東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	0	55,300	△ 55,300
(土木費)	22,536,939	22,184,495	352,444
道路改良単独事業費	874,368	470,541	403,827
街路単独事業費	765,726	507,184	258,542
産業支援・生活拠点道路整備事業費	428,488	789,058	△ 360,570
(消防費)	4,870,422	4,723,327	147,095
消防出張所整備事業費	273,144	46,155	226,989
退職手当	187,728	72,659	115,069
防災教育センターリニューアル事業費	0	216,726	△ 216,726
(教育費)	15,403,991	13,552,443	1,851,548
空調設備整備事業費(小・中)	1,655,160	8,159	1,647,001
公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	608,852	63,482	545,370
新学習指導要領教材整備費	243,777	0	243,777
大規模改修事業費(中)	268,014	401,594	△ 133,580
高花平小学校改築整備事業費	146,421	1,484,752	△ 1,338,332
(公債費)	5,017,249	5,674,175	△ 656,926
地方債利子	160,249	163,646	△ 3,397
地方債償還金	4,856,351	5,510,319	△ 653,968

7. 義務的経費の推移

一般会計における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を給付したことなどにより扶助費が急増したものの、令和4年度には、それらの給付金事業が概ね完了したため、大きく減少しました。

令和6年度は、市債の発行抑制により公債費が7億円減少したものの、人事院勧告に伴う給与改定や定年延長の影響による退職手当の増などにより人件費が21億円増加し、定額減税調整給付金の給付などにより扶助費が18億円増加したため、義務的経費全体としては、前年度と比較して33億円増の642億円となりました。



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

人件費は、令和2年度の会計年度任用職員制度導入に伴い、嘱託職員及び臨時職員に係る経費が物件費から人件費へ移行したことにより、令和元年度までと比べて大幅に増加しました。令和6年度は、人事院勧告に伴う給料表及び期末・勤勉手当の改定、定年延長に伴い隔年で定年退職者が発生することによる退職手当の増加などにより、前年度比21億円、10.1%増の232億円となりました。

【扶助費】

扶助費は、近年、高齢化に伴う社会保障関連経費の増や児童手当の制度改正などにより増加傾向にあります。令和6年度は、定額減税調整給付金や低所得者支援臨時特別給付金を給付したことなどによる増により、前年度比18億円、5.4%増の359億円となりました。

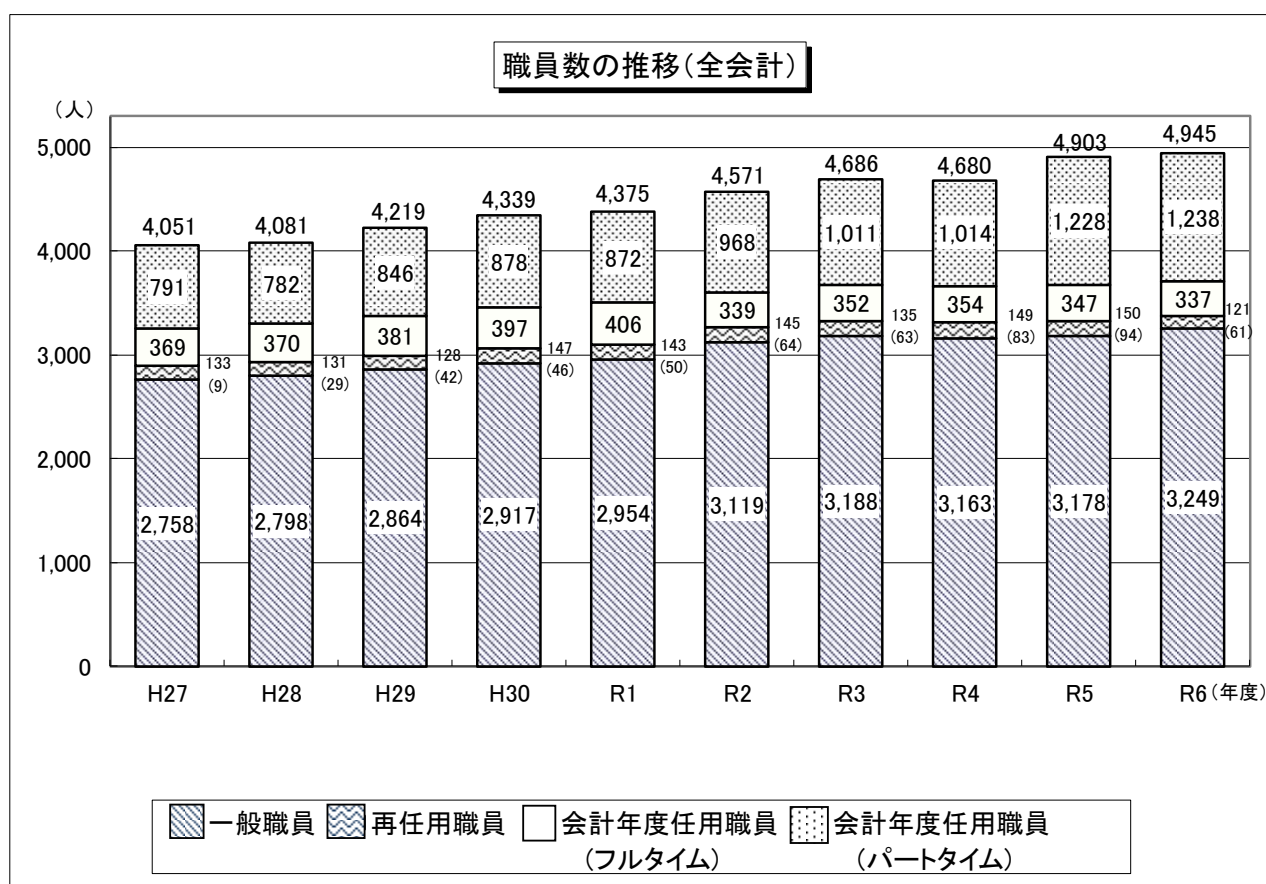
【公債費】

公債費は、過去に発行した減税補てん債、合併特例債などの償還が順次終了するとともに、交付税措置のない市債の発行抑制を図っていることから減少傾向にあり、令和6年度は、前年度比7億円、11.6%減の50億円となりました。

8. 職員数の推移

地方公務員の定年引上げに伴い、定年年齢が2年に1歳ずつ引き上げられました。令和5年度末は定年退職者が発生しない年であり、一般職員から再任用職員への移行人数が少なかったことから、全会計の職員数は再任用職員が減少となった一方、事務職のほか、保育教育職の一般職員の増員を図ったことなどから、前年度に比べて42人、0.9%の増となり、4,945人となりました。

全会計の人件費は、人事院勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員（パートタイム）へ支給を開始した勤勉手当の皆増などにより、前年度に比べて18.7億円、5.7%の増となり、350億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(フルタイム)、会計年度任用職員(パートタイム)は、4月1日現在の人数です。
- ・会計年度任用職員(パートタイム)の人数1,238人は、次ページ下段記載の常用職員の人数です。
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。
- ・令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員(フルタイム)に移行し、臨時職員は会計年度任用職員(パートタイム)に移行しました。

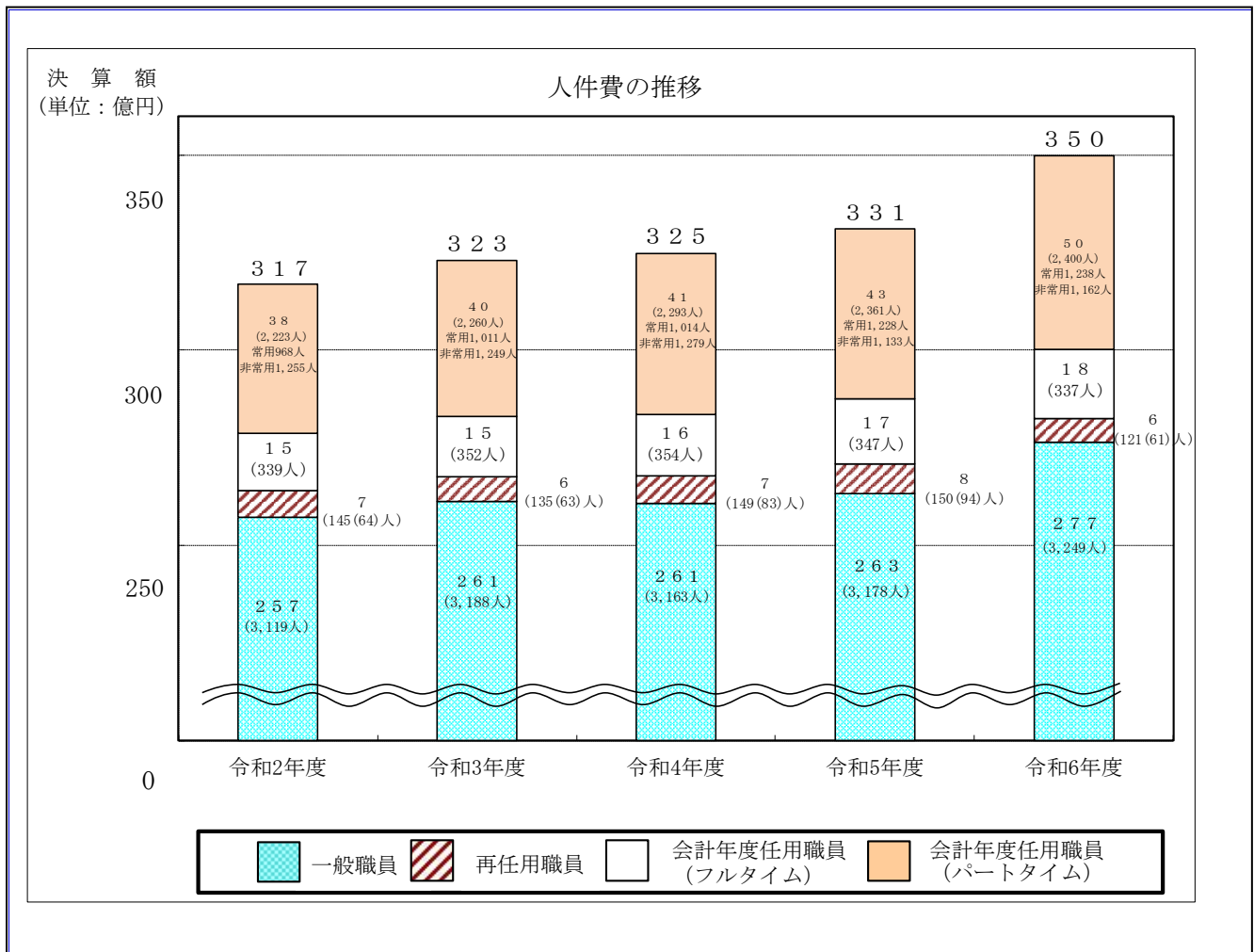
人件費＜一般職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)別＞

(単位：千円)

令和6年度決算		一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		合計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		2,010	16,161,028	94 (51)	471,210	226	1,115,214	2,160	4,015,732	4,490 (51)	21,763,184
特別会計	競 輪 事 業	5	40,859	1 (1)	7,995			2	4,418	8 (1)	53,272
	国 民 健 康 保 険	15	97,529					15	35,995	30	133,524
	食肉センター食肉市場	3	25,104					1	2,114	4	27,218
	土 地 区 画 整 理 事 業	1	10,986					1	2,116	2	13,102
	介 護 保 険	27	190,005	1	4,467	14	77,290	10	22,374	52	294,136
	後 期 高 齢 者 医 療	10	72,020					4	9,890	14	81,910
	(桜 財 産 区)								1,000		1,000
	計	61	436,503	2 (1)	12,462	14	77,290	33	77,907	110 (1)	604,162
公営企業会計	水 道 事 業	104	988,686	4 (3)	19,051	1	5,925	17	45,449	126 (3)	1,059,111
	市立四日市病院事業	987	9,375,998	18 (5)	84,816	96	577,306	164	759,684	1,265 (5)	10,797,804
	下 水 道 事 業	83	643,999	3 (1)	15,175			26	62,986	112 (1)	722,160
	農 業 集 落 排 水 事 業	4	46,163							4	46,163
	計	1,178	11,054,846	25 (9)	119,042	97	583,231	207	868,119	1,507 (9)	12,625,238
合 計		3,249	27,652,377	121 (61)	602,714	337	1,775,735	2,400	4,961,758	6,107 (61)	34,992,584
(前 年 度 合 計)		3,178	26,337,982	150 (94)	764,476	347	1,666,504	2,361	4,349,481	6,036 (94)	33,118,443
(増 減)		71	1,314,395	△ 29 (△33)	△ 161,762	△ 10	109,231	39	612,277	71 (△33)	1,874,141

・決算額には、退職手当を含みません。

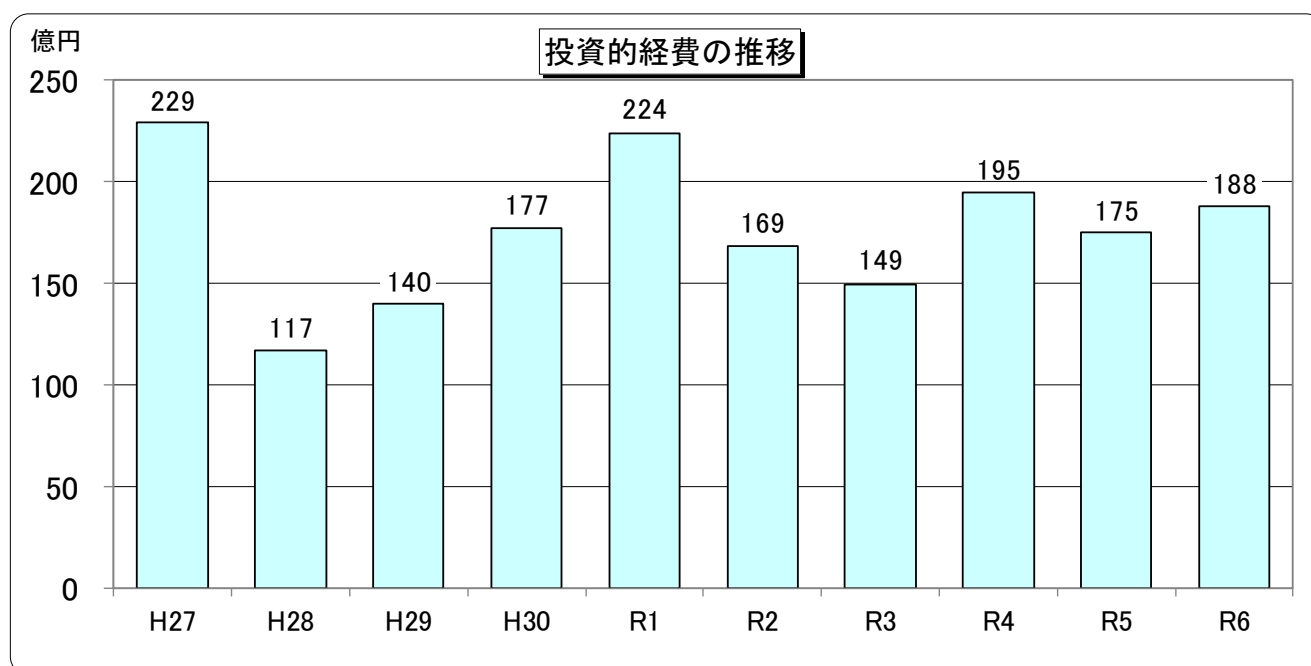
・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用と非常用の職員の合計です。
ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する会計年度任用職員は、人数に含みません。



・数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費の推移

令和6年度の一般会計における投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、令和5年度に校舎改築が完了した高花平小学校改築整備事業や産業支援・生活拠点道路整備事業などが減少したものの、小・中学校における保健室等の空調設備更新をはじめ、温水プール改築工事などに係るその他運動施設整備事業、博物館の受変電及び発電設備更新工事に係る公共施設アセットマネジメント事業などが増加したことから、前年度と比較して13億円増の188億円となりました。



主な投資的事業の増減

(単位：千円)

事業名	事業費		
	令和6年度	令和5年度	差引
空調設備整備事業（小学校・中学校）	1,655,160	0	1,655,160
その他運動施設整備事業	779,859	149,427	630,432
公共施設アセットマネジメント事業（博物館）	608,817	63,482	545,335
道路改良単独事業	874,368	470,541	403,827
街路単独事業	765,726	507,183	258,543
北大谷斎場整備事業（アセットマネジメント）	241,362	1,935	239,427
防災教育センターリニューアル事業	0	216,676	△216,676
国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業	238,960	483,092	△244,132
中央通り再編事業	2,624,339	2,907,501	△283,162
産業支援・生活拠点道路整備事業	428,488	789,058	△360,570
高花平小学校改築整備事業	106,272	1,425,963	△1,319,691

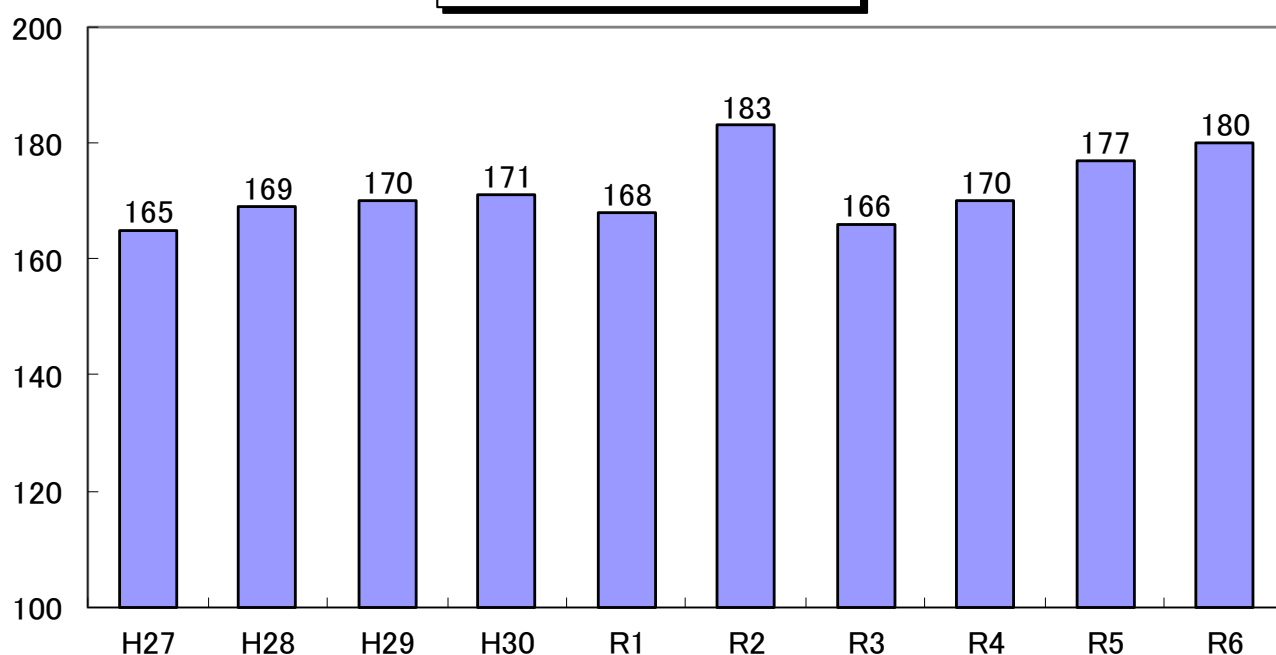
10. 他会計繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて3億円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計において、低所得者に対する保険料軽減分などに係る繰出金が2億円増加したことや、市立四日市病院事業会計において、小児・救急・周産期医療の負担額見直しなどにより2億円の増となったことが主な要因です。

その他の会計では、食肉センター食肉市場特別会計において、施設整備費が増加したことなどにより1億円の増となりました。

億円

繰出金決算額(総額)の推移



<内訳>

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国民健康保険特別会計	18	19	18	18	18	18	18	18	18	20
介護保険特別会計	29	29	28	31	32	33	34	37	37	35
後期高齢者医療特別会計	29	29	31	32	32	34	33	33	37	39
水道事業会計	0	0	0	0	1	13	0	0	1	1
市立四日市病院事業会計	10	11	11	13	13	12	13	12	14	16
下水道事業会計	69	71	73	68	63	64	59	62	62	61
その他(食肉、区画、農集)	10	9	9	9	9	8	9	7	8	9
合 計	165	169	170	171	168	183	166	170	177	180

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。